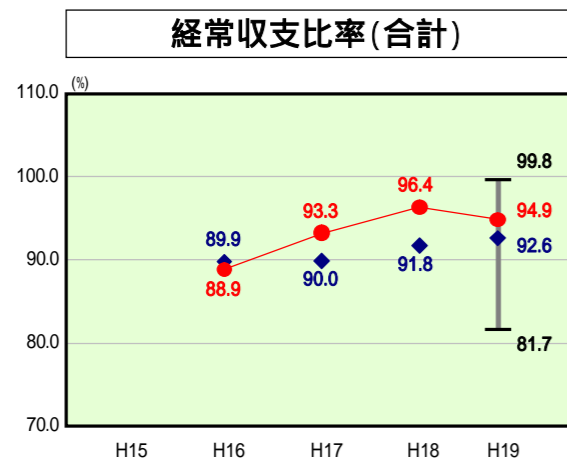


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

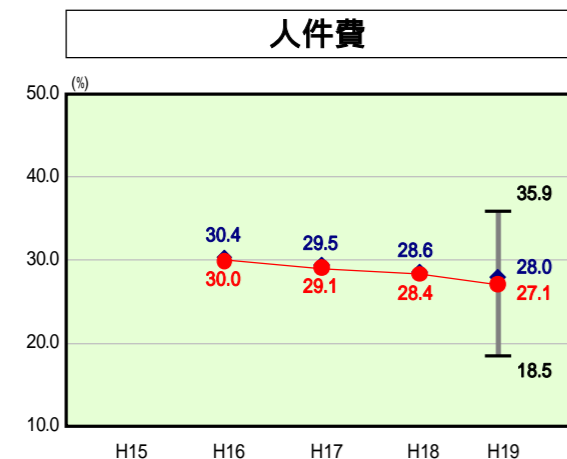
## 経常収支比率の分析



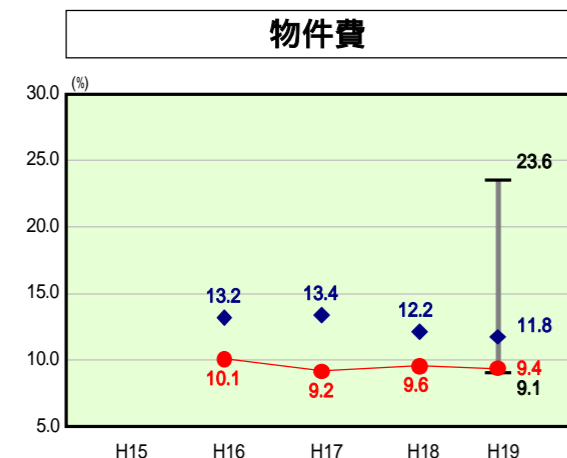
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	40,087人(H20.3.31現在)
面積	258.23 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,645,498千円
歳出総額	16,173,393千円
実質収支	391,925千円

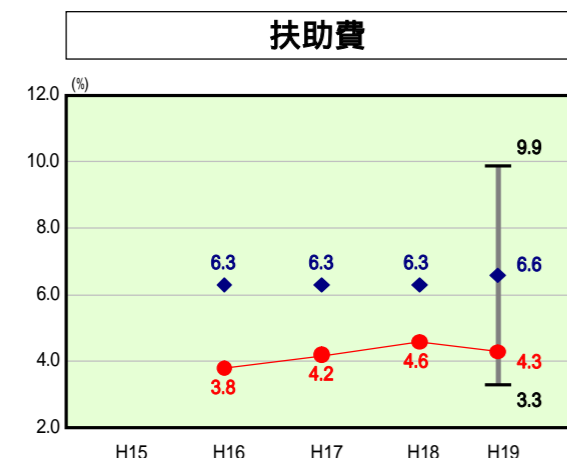
H19類似団体内順位 12/18  
全国市町村平均 92.0  
岡山県市町村平均 93.4



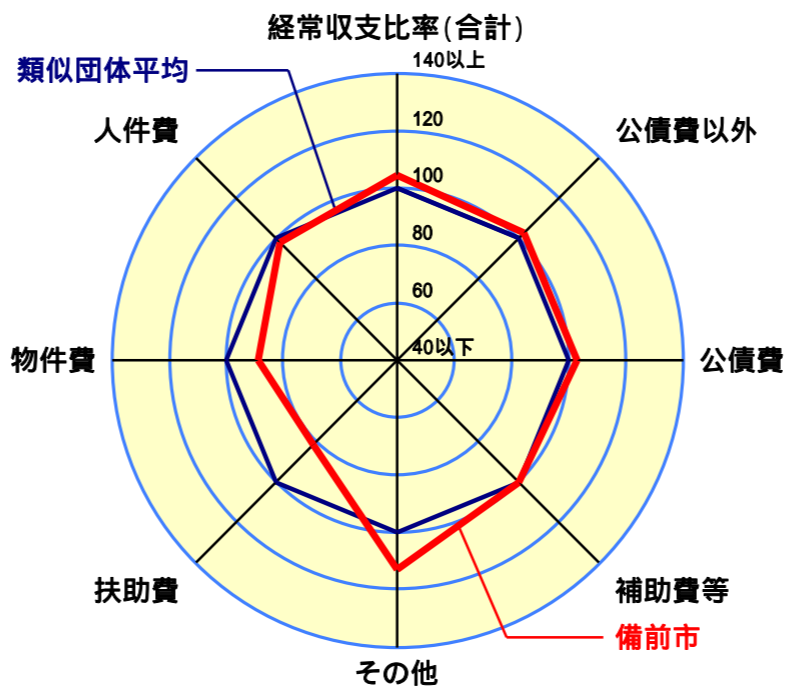
H19類似団体内順位 7/18  
全国市町村平均 28.0  
岡山県市町村平均 27.7



H19類似団体内順位 2/18  
全国市町村平均 13.1  
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 3/18  
全国市町村平均 8.8  
岡山県市町村平均 8.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

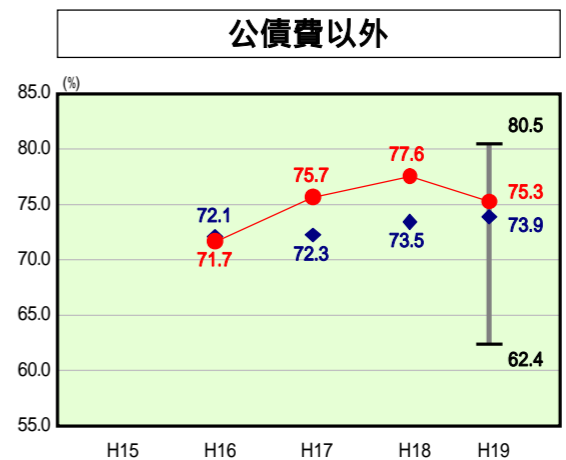
【人件費・物件費】  
職員の給与水準は全国平均より低いものの、ごみ収集業務や保育園(12園)などの施設運営を直営で行っているために職員数は多い。結果人口一人当たりの人件費決算額においても類似団体の平均と比較して高い値となっている。賃金(物件費)についても同様の理由が考えられる。今後、指定管理者制度等の活用により外部委託等を推進していくことに加え、施設の統廃合の推進、定員適正化計画に基づく適正な職員の定数管理を行い、全体経費の削減に努める。

【扶助費】  
扶助費は、類似団体と比較して低い値となっているが、制度改正などにより決算額は上昇傾向にある。一方扶助費にかかる経常収支比率は前年度と比べて低下した。今後も、社会情勢を反映して、増加が予想されるが、資格審査等の適正化などに努める。

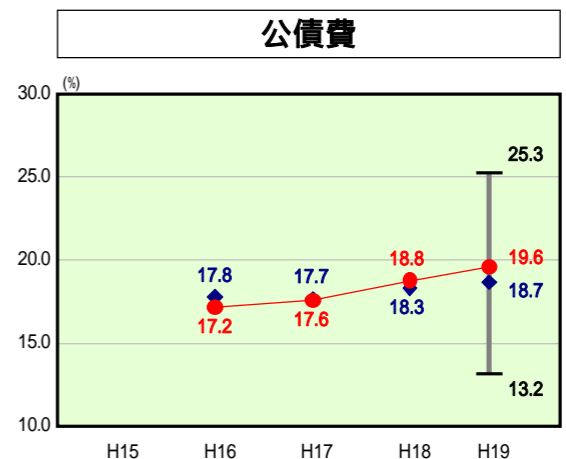
【補助費等】  
水道事業や病院事業への繰出金、一部事務組合に対する負担金の割合が大きい。病院建替えの元利償還にかかる繰出金の増加が見込まれるが、公営企業においても健全経営に努め、基準外の繰出金の抑制を図る。

【普通建設事業費】  
普通建設事業については、年次計画に基づき必要性・緊急性を勘案のうえ、優先度の高いものから計画的に実施する。今後とも事業の精査に努め、財政健全化を推進していく。

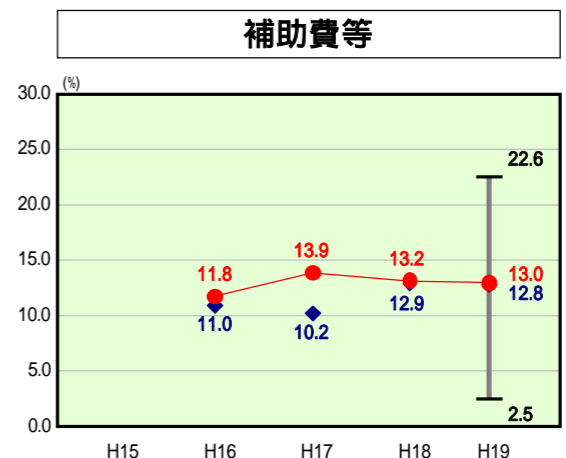
【公債費・その他】  
公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体中最も大きく、また、その他に係る経常収支比率も21.5%と、類似団体平均(14.7%)を大きく上回っている。このことは、下水道事業への多額の繰出金があることも一因と考えられる。この状況は今後とも続くと考えられるため、公営企業会計も含めて経常コストや、公共工事のコストの節減、職員の定数管理による人件費の抑制に努めるとともに、受益者負担の適正化等により歳入の確保を図っていく必要がある。また、公債費負担適正化計画等に基づき、地方債の発行の抑制に努める。



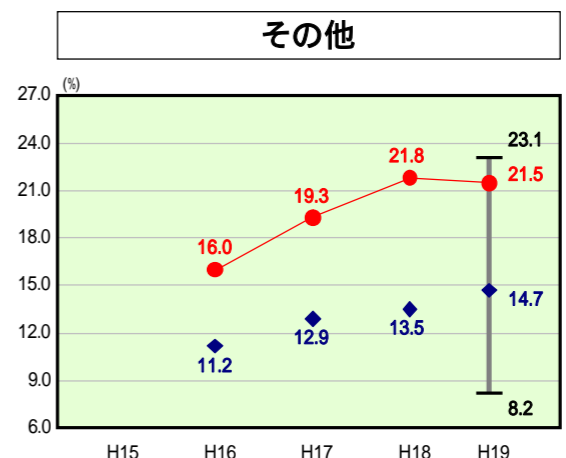
H19類似団体内順位 13/18  
全国市町村平均 71.7  
岡山県市町村平均 71.1



H19類似団体内順位 9/18  
全国市町村平均 20.3  
岡山県市町村平均 22.3



H19類似団体内順位 13/18  
全国市町村平均 10.4  
岡山県市町村平均 7.7

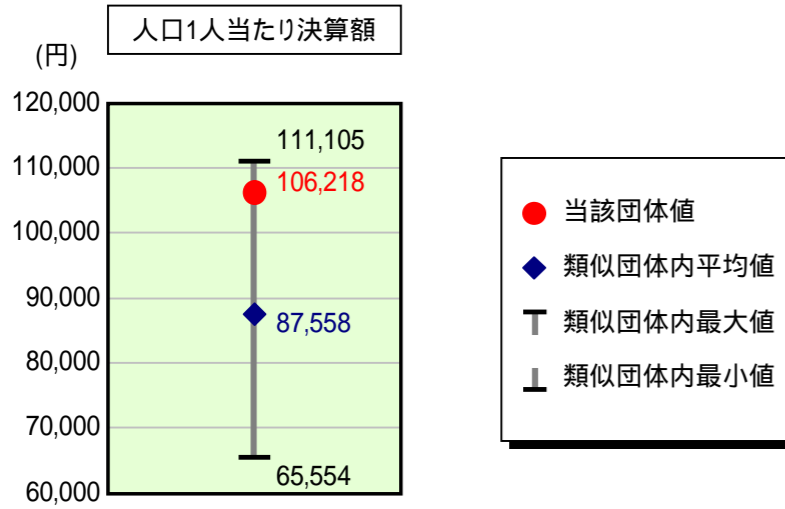


H19類似団体内順位 17/18  
全国市町村平均 11.4  
岡山県市町村平均 15.4

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 備前市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

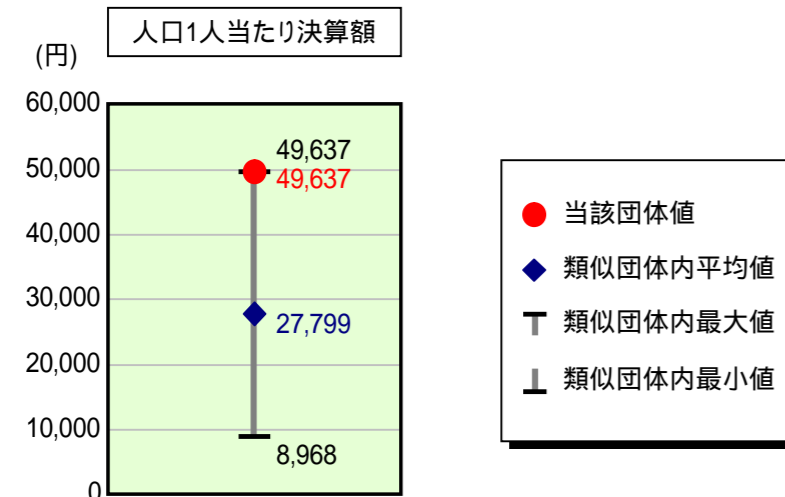
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,419,016	85,290	80,617	5.8
賃金(物件費)	386,270	9,636	4,499	114.2
一部事務組合負担金(補助費等)	575,055	14,345	7,325	95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,364	234	476	50.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,059	4,118	3,167	30.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,035	1,597	1,677	4.8
退職金	360,826	9,001	10,204	11.8
合計	4,257,973	106,218	87,558	21.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.60	8.41	2.19
ラスパイレース指数	91.7	95.9	4.2

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

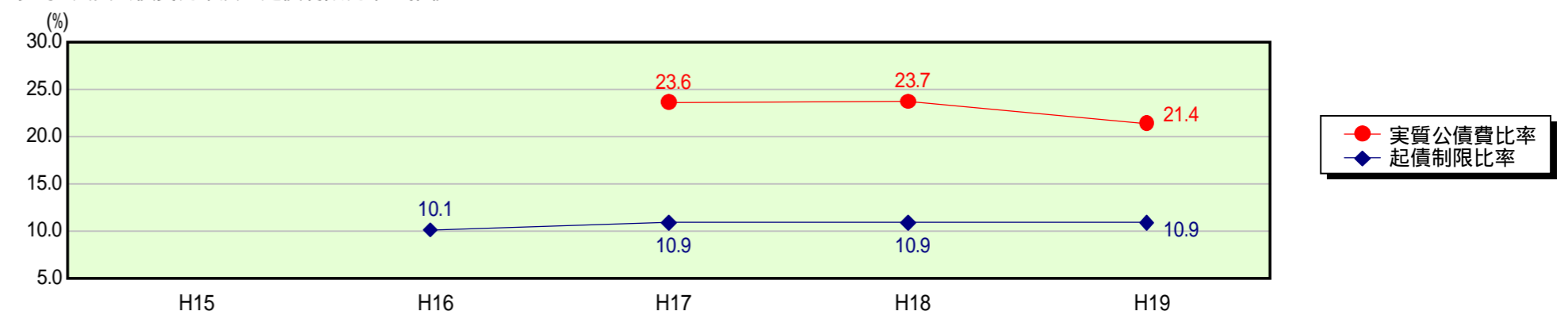


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,113,966	52,734	37,941	39.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,605,818	40,058	21,019	90.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	187,960	4,689	4,974	5.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	101,713	2,537	476	433.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	712	18	2	800.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,020,379	50,400	36,621	37.6
合計	1,989,790	49,637	27,799	78.6

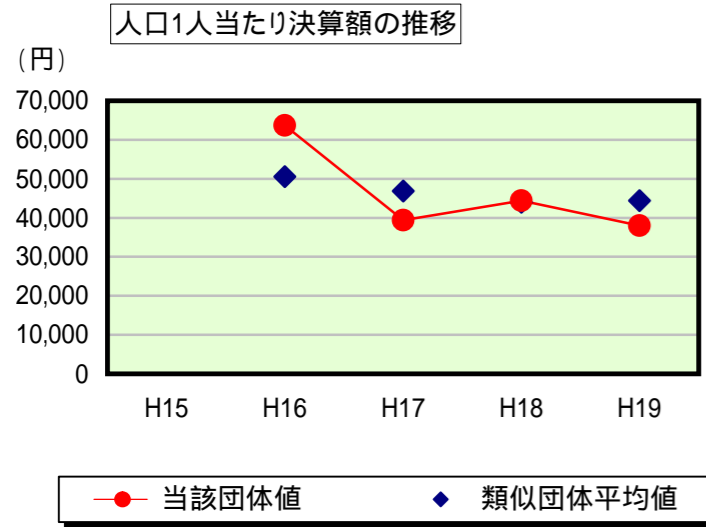
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,668,758	63,665	-	50,533	-	-
うち単独分	1,540,304	36,745	-	35,187	-	-
H17	1,631,520	39,424	38.1	46,874	7.2	30.9
うち単独分	1,146,375	27,701	24.6	28,370	19.4	5.2
H18	1,810,547	44,414	12.7	44,014	6.1	18.8
うち単独分	962,899	23,621	14.7	23,976	15.5	0.8
H19	1,521,871	37,964	14.5	44,373	0.8	15.3
うち単独分	844,910	21,077	10.8	21,732	9.4	1.4
過去5年間平均	1,908,174	46,367	13.3	46,449	4.2	9.1
うち単独分	1,123,622	27,286	16.7	27,316	14.8	1.9